

は、12月中312億円の純減と、これまでの最高の減少額を記録した(11月210億円純減)。これは株式市況の低迷から設定が引き続き伸び悩んだうえ、解約が一段と増加(12月中解約額336億円、前月比98億円増)したことによるものである。

12月中の増資は、中規模の増資がかなりみられたものの社数が少なかったため、393億円と前月比336億円の大幅減となった。また、1月は増資社数こそ多いが2、3社を除きいずれも小口であるため、125億円とさらに減少を示す予定である。なお、2月以降は増資調整により、2月7億円(2社)、3月95億円(1社)にとどまり、4、5月は皆無となるものと予想される。

### 増資状況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合計
39年1～3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4～6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7～9月	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
10～12月	1,383(1,182)	115(127)	1,498(1,309)
40年1～3月(見込み)	189(948)	37(137)	226(1,085)
39年9月	443(655)	44(49)	487(704)
10月	335(343)	41(44)	376(387)
11月	683(394)	46(74)	729(469)
12月	365(444)	28(9)	393(453)
40年1月(見込み)	87(406)	37(14)	125(420)
2月(〃)	7(269)	0(65)	7(334)
3月(〃)	95(273)	0(58)	95(331)

12月の公社債、事業債の起債は、純増ベースで270億円と前月比約5億円の増加をみた。これは、事業債、地方債の発行が、ここ2～3ヵ月間の消化不振から若干圧縮されたものの、政保債は、月額ベースとしては下期計画枠いっぱい発行が行なわれたためである。一方12月の消化は、金融情勢が漸次緩和傾向をたどりつつあるうえ、四半期末にあたった関係から恒例の生命保険筋の買入れが行なわれたため、不ぞえのうちにもやや好転をみ、証券会社などへのしわ寄せは比較的小幅にとどまった模様である。

一方金融債は、純増ベースで548億円と前月比131億円の大幅増加をみた。これは農中が債券発行残高2,000億円達成特別運動を行ない積極的に売り込んだのに加え、政府の年末中小企業金融対策の一環として資金運用部・簡保が商中債を買入れたこと(74億円)によるものである。

なお、38年10月以来総じて軟調裡に推移してきた加入者引受け電々債の相場は、12月に至り金融引締め緩和気配から下げ止まりをみせ、一部銘柄は上昇(利回りは低下)に転じた。この傾向は年明け後いっそう強まり、相場は総じてじり高商状を続けている。

### 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年 11月	12月	前月比	40年1月 見込み	39年 1月
事業債	202.7 (119.8)	195.2 (114.1)	- 7.5 (- 5.7)	213.9 (111.9)	244.3 (105.3)
一般	116.7 ( 64.7)	107.2 ( 64.0)	- 9.5 (- 0.7)	115.9 ( 70.7)	134.3 ( 64.7)
電力	86.0 ( 55.1)	88.0 ( 50.1)	2.0 (- 5.0)	98.0 ( 41.2)	110.0 ( 40.6)
地方債	38.5 ( 25.8)	38.5 ( 24.6)	0 (- 1.2)	39.1 ( 28.9)	37.0 ( 26.1)
政保債	140.0 (119.3)	154.0 (131.6)	14.0 ( 12.3)	177.0 (105.7)	147.0 (100.4)
計	381.2 (264.9)	387.7 (270.3)	6.5 ( 5.4)	430.0 (246.5)	428.3 (231.9)
金融債	982.2 (416.8)	1,188.3 (548.0)	206.1 ( 131.2)	450.5 (396.3)	757.6 (287.3)
利付	391.3 (273.6)	460.5 (348.3)	69.2 ( 74.7)	397.0 (294.6)	324.3 (246.1)
割引	590.9 (143.2)	727.8 (199.7)	136.9 ( 56.5)	53.5 (101.7)	433.3 ( 41.2)

## 実体経済の動向

### ◇生産の実勢はようやく着き傾向

11月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比-2.3%とかなりの減少を示した。これには、

11月の休日数が平年より多かったことなども影響しているが、最近の動きをならしてみても、生産の基調にやや落着き傾向がうかがわれる(3ヵ月移動平均でならしてみると、8月+0.9%、9月+1.1%、10月+0.8%)。これは、ここへきて生産調整に本腰を入れようとする業種(鉄鋼、繊維、石油、セメント、紙、家庭用電機など)が漸増しつつあることなどを反映したものとみられる。

11月の生産を特殊分類別にみると、建設資材がセメント中心にわずかながら増加したのを除けば、いずれも減少を示した。まず資本財では、在庫圧迫の大きいトラック、自動二輪車の減産を中心に、輸送機械がかなりの減少となり、また誘導電動機、変圧器、機械プレスなどの多くの汎用機械類も、設備投資の鎮静化傾向を反映して減少した。9月、10月といくぶん持ち直しをみせた耐久消費財も、民生用電気機械(テレビ、冷蔵庫など)、精密機械(カメラ、8ミリ、時計など)、家庭用ミシンなどがほぼ軒並みに減産したため、再び減少した。また非耐久消費財も板紙、合成洗剤などの減産から8ヵ月ぶりに減少した。この間生産財生産では、繊維が10月からの繊維新法移行にからんだ綿糸、スフ糸の増産を映じて微増したが、その他では鉄鋼(一次製品、薄板)、石油(ガソリン)、紙(洋紙、段ボール)、化学(合成樹脂)などほとんどの業種が減少を示した。

次に11月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、

### 特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年	39年	4~	7~	39年		
	10~	1~			9月	10月	11月
	12月	3月	6月	9月			
投資財	4.5	3.9	7.8	3.2	5.5	1.2	-2.4
資本財	6.0	4.7	9.8	2.2	7.0	2.3	-2.9
同(輸送機械を除く)	3.2	2.1	6.0	1.3	11.7	0.2	-2.2
建設資材	0.3	3.1	2.1	6.2	0.8	-2.7	0.3
消費財	6.4	0.9	1.2	1.1	2.1	1.0	-2.1
耐久消費財	8.0	3.8	-0.7	-3.1	3.4	1.2	-3.9
非耐久消費財	5.5	0.7	1.3	2.8	1.2	1.4	-1.4
生産財	5.3	4.9	0.8	4.2	2.9	1.1	-1.4

(注) 通産省調べ(35年=100)。

前月比-1.7%の減少となった。これには生産同様操業日数の影響もあるが、この点を考慮しても、出荷の伸び悩み傾向はいくぶん強まってきたとみられる。特殊分類別にみてもすべての財で減少しているが、その中で耐久消費財が、前月に続いてかなり大幅な減少を示したのが目立つ。これはテレビ、ラジオ、時計などにオリンピックに関連した需要増加の反動が現われたためとみられる。また資本財では、とくにトラック、バスなど輸送機械の減退が大きく、建設資材では、これまで停滞を続けていたセメントは年末官公需の盛り上がりから増加したものの、金属製建具、石綿スレートなどが減少した。非耐久消費財の減少は板紙、化学(洗剤、印刷インキ)などが中心となっている。この間生産財出荷も、鉄鋼(薄板)、繊維(人絹糸、合成繊維)、ゴム(自動車タイヤ・チューブ)、洋紙などの出荷伸び悩みを主因に、前月に引き続き減少した。ただし石油製品の出荷は、寒気の到来に伴う灯油の出荷集中、重油の伸長を中心にかなり大幅に増加した。

11月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、生産がかなりの減少を示したにもかかわらず前月比+2.6%と引き続き増加し、この結果、在庫率指数は128.4と前月比5.4ポイント上昇した(前年同月比では+11.6ポイント)。もっとも商品別にみると、生産抑制の奏効によって在庫がほぼ横ばいないし微減を示す品目も、わずかずつ増加している。まず資本財は、出荷が大幅に減退した大型トラックと、電線・ケーブルを中心に増加した。しかし誘導電動機、変圧器、自動二輪車などは生産減を主因にむしろわずかながらも減少をみている。ここ3ヵ月間かなり大幅な減少を続けていた耐久消費財在庫は、オリンピック関係需要が一巡したテレビの在庫増加が大きく響いて再び増加した。もっとも、8ミリ、時計、家庭用ミシン、毛糸手編機械、自転車などでは生産減が出荷減を上回るという形で減少した。また建設資材では金属製建具、石綿スレートなどが増加、非耐久消費財では板紙の増加が目立った。この間生産財在庫も

前月比 +2.0%と引き続き増加した。石油(出荷好調の灯油、減産のガソリン)が減少したのを除き、鉄鋼(銑鉄、熱間圧延鋼材)、繊維(原糸中心)、化学(石油化学製品、合成染料)、紙(洋紙)、ゴム(タイヤ・チューブ)など多くの業種で増加している。ただその中であっても、生産抑制が行われている薄板、段ボール、合成樹脂などの在庫は減少を示した。

### 生産・需給動向(鉄工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

		38年 10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	39年		
						9月	10月	11月
生 産	指 数	154.1	159.5	164.9	170.2	173.4	175.4	171.3
	前期(月)比	5.2	3.5	3.4	3.2	3.7	1.2	-2.3
出 荷	指 数	151.0	157.1	161.7	164.3	167.8	168.3	165.4
	前期(月)比	4.8	4.0	2.9	1.6	4.0	0.3	-1.7
製 品 在 庫	指 数	180.0	186.1	192.4	200.3	200.3	207.0	212.3
	前期(月)比	4.8	3.4	3.4	4.1	1.2	3.3	2.6
前 年 同 期 比	前年(月)比	19.8	21.3	19.8	16.2	16.7	15.3	10.6
	前年(月)比	16.2	19.1	18.0	14.0	16.1	12.5	9.6
在 庫 率 指 数	前年(月)比	118.0	117.5	116.9	119.4	119.4	123.0	128.4
	前年(月)比	5.5	12.8	16.0	16.6	16.6	19.4	20.5

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

11月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比 -1.3%と再び減少した。石炭生産伸び悩みを映じて、燃料動力、国産素原材料(火力発電用石炭、コークス用原料用炭)、が大幅に減少したほか、輸入素原材料も鉄鉱石、原料用炭などの鉄鋼素原材料が減少したためである。この間国産製品原材料はわずかながら増加を続けたが、これは染色整理段階の織物増加が主因であり、鋼材、原糸を中心にユーザーの在庫手当態度は総じて落ち着き傾向を持続している。

なお、10月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、輸入素原材料(綿花、羊毛)が増加したため前月比 +1.6%の増加を示した。販売業者段階の製品在庫はほぼ横ばい傾向を持続しており、また綿花、羊毛の増加も、入船増の一方メーカーへの引渡しが遅れたという一時的要因による面が大き

い。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず11月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比 -1.5%と前月に続き減少した。電力向け大型機械の落込みも響いているが、従来からの汎用機械類の落ち着き傾向に加え、受注生産機種への増勢にもようやく鈍化の気配がうかがわれる。

この間、11月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月比 +1.6%と引き続き大勢横ばい傾向を示している。なお、ふれの大きい電力業からの受注を除いてみると、10月 -12.3%、11月 -6.2%の減退となっている。業種別にみると、石油精製、自動車からの受注が堅調であったほかは、鉄鋼、繊維、紙・パルプなど製造業からの受注減少が目立った。なお機械受注残高は微増を示しているが、これは外需、官公需にささえられている面が大きく、ちなみに機種別にみて受注残高が前年同月を大きく上回っているのは、通信機、船舶、化学機械などに限られており、工作機械、重電機、原動機などではむしろ前年同月をわずかながら下回っている。

### 需要関係の指標

		39年 3月	6月	9月	39年 9月	10月	11月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)		115.6 (81.7)	113.6 (77.9)	115.3 (76.3)	115.3 (76.3)	114.7 (75.2)	111.0 (73.1)
	うち輸入分 (在 庫 率)	116.6 (78.5)	117.3 (79.1)	115.8 (72.5)	115.8 (72.5)	117.3 (72.5)	115.9 (71.7)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)		132.6 (86.3)	136.1 (85.9)	138.3 (85.7)	138.3 (85.7)	140.8 (85.0)	141.7 (86.6)
	販売業者在庫	168.6	173.6	179.9	179.9	182.8	
		39年 1~3 月平均	4~6 月平均	7~9 月平均	39年 9月	10月	11月
機 械 受 注 (海運を除く民需 (同季節調整済み))		701 (642)	661 (710)	698 (662)	846 (624)	594 (631)	533 (642)
	機械販売(除く船舶をく) (同季節調整済み)	1,020 (1,002)	952 (997)	1,203 (1,123)	1,560 (1,225)	963 (978)	996 (1,079)
資本財出荷(輸送機械を除く)		165.8	174.2	174.6	183.3	182.3	179.5

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。  
機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

### ◇商品市況、底固めの様相深まる

12月から1月前半にかけての商品市況をみると、非鉄が弱含みに転じたほか、砂糖も年明け後暴落をみたものの、鉄鋼、繊維、石油、セメント

など多くの商品で小幅続伸ないし反発がみられ、また紙の一部にも下げしぶりがみられるなど、全体として底固めの様相が深まりつつある。

すなわち、商品別の動きをみると、まず鉄鋼は、薄板がメーカーの市況対策強化を映じて小幅続伸したほか、条鋼類、二次製品も輸出好調などから強含みとなるなど、昨年末来の堅調な地合いを続けた。市中には、メーカーの減産体制の本格化、公定歩合の引下げなどをながめて先高期待感が徐々に芽ばえつつあるようにみうけられる。繊維でもスフ糸、一部織物が小幅続落をみたものの、綿糸、人絹糸、生糸、そ毛糸などは市況対策、輸出の好調、金融緩和による中間需要台頭期待に加え、仕手筋の介入もあって小反発ないし続伸を示した。このうち人絹糸や生糸などの値上がりには若干実勢と遊離した面がみられないではないが、繊維市況全般としては従来の軟弱地合いが少しづつ薄らいできている点は否定できない。石油では、重油は引き続き保合いにとどまっているが、ガソリン、灯油などは生産調整の奏効、季節需要の本格化から小幅の上伸を示した。セメントもメーカーの自主減産、安値販売自粛に加え、出遅れ

ていた官公需の台頭もあって小反発となった。また紙についても、板紙は軟調を続けたが上質紙、コート紙は市況対策の進展などをはやし下げしぶり傾向を示した。

他方、これまで堅調を持続してきた非鉄は、海外相場の高値修正、輸入鉱石、地金の入手容易化、実需の伸び悩みなどから12月末来弱含み商状に転じ、ここにきて相場天井感が強まってきている。また、昨年末贈答用需要の好調から急騰をみた砂糖は、歳末需要の剝落ならびに海外粗糖相場の軟化から大幅に低落した。

このように、年末から年初にかけての商品市況をみると、底固めの様相を深めつつあるものが多い。この背景として、引き続き輸出の好調、公定歩合の引下げなど引締め緩和措置による信用不安人気の後退や中間需要の台頭に対する期待、といった要因も見のがせないが、主因はやはり自主減産や安値販売自粛申合せなど、市況対策の進展にあるとみられる。すなわち、12月末来の鉄鋼薄板の反騰は大手高炉メーカーによるホットコイルの減産(12月以降)を好感した面が強く、1月からの粗鋼減産決定はこの反騰気運をいっそう助長し

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位：%)

	引 締 め 解 除 後 37/11~ 38/11	引 締 め 後 38/12~ 39/12	最 近 の 推 移							
			39 年			12 月			40年1月	
			10 月	11 月	12 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	
総 平 均	+ 3.7	- 0.7	- 0.1	+ 0.2	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	+ 0.6	
食 料	+ 9.2	- 3.4	- 0.2	+ 0.3	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.3	保 合	+ 2.2	
織 維	+ 11.1	- 7.4	- 1.1	- 0.8	- 0.8	- 0.2	保 合	+ 0.6	+ 0.8	
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.4	- 0.8	保 合	+ 0.1	+ 0.2	保 合	+ 0.1	保 合	
非 鉄	+ 1.1	+ 20.2	+ 3.2	+ 2.2	+ 0.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.4	+ 0.5	
金 属	+ 0.2	+ 4.6	+ 0.5	+ 0.4	+ 1.0	保 合	+ 1.0	保 合	保 合	
機 械	- 1.4	- 0.4	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.4	- 0.2	- 0.3	+ 0.3	+ 0.2	保 合	+ 0.1	+ 0.4	
木 材	+ 3.6	- 1.3	- 0.2	+ 0.5	- 0.2	保 合	- 0.3	- 0.1	+ 0.3	
窯 業	- 0.2	- 1.2	- 0.4	- 0.6	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	保 合	
化 学	- 0.2	+ 2.3	+ 0.3	保 合	保 合	保 合	- 0.1	保 合	保 合	
紙 ・ パルプ	+ 6.4	+ 2.0	保 合	- 0.5	- 0.7	- 0.3	- 0.3	- 0.2	- 0.2	
雑 品	同水準	+ 0.7	+ 0.8	+ 0.3	保 合	保 合	保 合	保 合	+ 0.1	
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.9	保 合	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.1	- 0.3	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.2	+ 2.0	

ている。また繊維のうち人絹糸、生糸、そ毛糸の反発はメーカーの自主減産や安値玉買上げの動きが重要な一因となっており、そのほか石油、セメント、紙などの市況回復も、主因はメーカーの生産調整による需給改善傾向にあるとみられる。とくに12月ごろまでは、全般に市況対策をいわば人气的にはやした面が強かったが、本年にはいつてからは減産の実施によってある程度現実に需給の改善が進み、市況回復もこれを踏まえたものとなりつつあるだけに、市場の空気はやや明るさを増してきている。ただ需給実勢として供給過剰傾向が解消しているわけではないので、このまま一本調子で市況が回復してゆく地合いにはまだ乏しい。

12月の本行卸売物価は、前月反騰(+0.2%)のあと保合いとなった。前述の市況地合いを映じて、鉄鋼、石油・石炭、窯業は軒並み小反発に転じたが、反面紙パ、木材が軟化したほか、繊維が毛糸の前月後半から12月前半にかけての落込みによる大幅低落(-10.8%)により続落したためである。なお、1月上旬の卸売物価は、紙・パルプを除く全商品が軒並み上昇ないし保合いとなったほか、消費者米価の値上がりもあって前旬比+0.6%の上昇(除く米では+0.1%)となった。

12月の消費者物価(東京)は、前旬比-0.1%と続落した。これは前月に続き野菜が高値訂正安(-9.8%)となったことが主因である。季節商品を除くと+0.4%で需要期入りの燃料の値上がりや、家賃地代、雑費(雑誌、切花)の上昇を中心に根強い騰勢を続した。

なお、12月の本行小売物価(東京)は、前月比+0.4%の上昇(除く生鮮食品でも+0.4%)となった。燃料が値上がりしたほか、食料品(野菜<sup>(注)</sup>、魚介、塩乾物)、繊維品も若干の上昇となった。

(注) 消費者物価のなかの野菜が値下がりしたのと食い違いますが、これは調査日、採用品目のウェイトの相違による。

12月の輸出物価は前月比保合いとなった。食料(冷凍まぐろ、みかん缶詰)、化学(化肥)、木材が

値下がりを見たものの、金属(棒鋼、線材、銅製品)は小幅上伸、また繊維(綿糸布、生糸)も国内市況回復を映じて久しぶりに反発した。一方輸入物価は前月比-0.6%と再び低落した。原油、原料用炭などがフレート高から上昇を見た反面、食料(粗糖)、繊維(羊毛)は海外相場の軟化からかなりの低落を見た。このため、9月以来悪化しつつあった交易条件は再び好転を見た。

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年比 上昇率		最近の推移			最近月の 前年 同月比
		38年 平均	39年 平均	39年 10月	11月	12月	
消 費 者 物 価	総 合 (季節商品 を除く)	+ 7.9	+ 4.0	+ 2.0	- 0.9	- 0.1	+ 4.8
	食 料	+ 9.7	+ 2.9	+ 4.1	- 2.5	- 0.7	+ 5.2
	家賃地代	+ 9.1	+10.5	+ 1.7	保合	+ 0.6	+ 9.1
	公共料金	+ 5.2	+ 4.1	保合	保合	保合	+ 3.1
	自由料金	+18.0	+12.2	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	+10.7
	その他商品	+ 2.8	+ 1.9	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.9	+ 2.5
(東京)	被 服	+ 6.6	+ 2.4	+ 0.2	+ 0.4	保合	+ 2.5
	光 熱	- 0.1	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	- 0.8
	住 居	+ 4.0	+ 4.5	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.2	+ 4.0
	雑 費	+ 8.0	+ 6.8	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.7	+ 6.3
本 行 小 売 物 価	総 平 均 (生鮮食品 を除く)	+ 5.1	+ 1.8	+ 1.7	+ 0.7	+ 0.4	+ 3.0
	食 料	+ 6.2	+ 4.1	+ 2.8	- 0.1	+ 0.8	+ 5.4
	織 維	+ 6.2	- 2.0	+ 1.0	+ 3.0	+ 0.2	+ 1.0
本 行 物 輸 出 価	輸 出	+ 2.4	+ 0.2	- 0.2	- 0.3	保合	同水準
	輸 入	+ 2.9	+ 2.5	+ 0.3	+ 0.2	- 0.6	- 2.8

#### ◇経常収支は輸出の好調からかなりの黒字

12月の為替収支は総合で55百万ドルの黒字となった<sup>(注)</sup>。経常収支が、輸出の好調にささえられた貿易収支の大幅黒字(131百万ドル)を主因に、前月に引き続きかなりの黒字(84百万ドル)を示現したためである。もっとも、当月は輸出の季節的伸長期にあたるため、季節性を除いた実勢でみれば、貿易収支の黒字幅は37百万ドル程度である。ちなみに10~12月の輸出入の動きを季節変動調整額でみると、輸出が前期比+4%と順調な伸びを示した一方、輸入も前期に比し+10%とむしろ

輸出の伸びを上回る伸長となり、この結果黒字幅は7～9月に比して縮小をみた。なお貿易外収支は、利子配当や交互計算支払など季節的增加を主因に47百万ドルの赤字となった。一方、資本収支については、長期資本がかなりの額に上る外債、インパクトローンの受入れから32百万ドルの黒字となったが、短期資本は輸出増加に伴う輸出手形の買増増加などから54百万ドルの赤字を示現した。

(注) なお、外貨準備高はIMFゴールドトランシュが20百万ドル増加したため75百万ドルの増加となった。

### 為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	39年			39年		
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
輸 出	512 (429)	578 (461)	653 (516)	597 (484)	608 (465)	755 (599)
輸 入	549 (450)	507 (471)	560 (529)	519 (504)	536 (478)	624 (606)
貿 易 収 支 尻	△ 37 (△ 21)	71 (△ 10)	93 (△ 13)	78 (△ 20)	72 (△ 13)	131 (△ 7)
貿 易 外 収 支 尻	△ 37 (△ 30)	△ 39 (△ 32)	△ 42 (△ 38)	△ 39 (△ 31)	△ 41 (△ 33)	△ 47 (△ 49)
経 常 収 支 尻	△ 74 (△ 51)	32 (△ 42)	51 (△ 51)	39 (△ 51)	31 (△ 46)	84 (△ 56)
長期資本	42 (59)	28 (41)	33 (34)	38 (12)	29 (35)	32 (56)
短期資本	42 (2)	△ 54 (10)	△ 55 (21)	△ 82 (69)	△ 28 (35)	△ 54 (△ 42)
資 本 収 支 尻	84 (61)	△ 26 (△ 51)	△ 22 (△ 55)	△ 44 (81)	1 (70)	△ 22 (14)
誤 差	(△ 30) (3)	△ 5 (△ 7)	△ 16 (△ 14)	△ 28 (△ 14)	△ 14 (△ 35)	△ 7 (9)
総 合 収 支 尻	△ 20 (13)	1 (1)	13 (△ 9)	△ 33 (16)	18 (△ 11)	55 (△ 33)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

12月の輸出は、前年同月比で為替+26%、通関+23%と引き続き好調であった。

商品別の動きを通関ベースで見ると、鉄鋼が前年を5割方上回る高水準に推移したほか、船舶、自動車などの機械類や合繊なども引き続き好伸したが、食料は欧州向け水産缶詰の夏場集中の反動から減少した。

ここ1、2か月輸出がとくに好調を示している背景として、①鉄鋼が米国におけるスト見越しの備蓄買いによりとくに増加していること、②機

械類(弱電など)、繊維品(合繊など)において、製品在庫の増加、企業のコスト悪化などから輸出意欲が一段と高まっていること、などの点も見のがせないと思われる。

先行指標をみても、12月は前年同月比で輸出信用状+43%、輸出認証+32%と一段と上伸した。これには、備蓄買いに伴う米国向け鉄鋼の大幅増加やリベリア向け船舶の一時的集中など若干の特殊要因が含まれているが、これらを割引いて考えても、前年比3割程度の伸びを示している。商品別にみると、信用状、認証とも、機械類、鉄鋼、合繊などの好伸が目立っている。

### 輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	39年			39年		
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
織 維	121 (+21)	131 (+15)	143 (+16)	145 (+18)	121 (+3)	164 (+26)
化 学 品	35 (+19)	35 (+28)	38 (+41)	38 (+55)	33 (+13)	43 (+61)
金 属	104 (+27)	118 (+41)	127 (+43)	124 (+46)	116 (+32)	140 (+51)
機 械	166 (+42)	200 (+30)	237 (+40)	243 (+39)	204 (+34)	266 (+46)
雑 品	39 (+4)	47 (+12)	41 (+23)	43 (+31)	35 (+14)	45 (+23)
合 計	552 (+25)	632 (+26)	684 (+27)	692 (+29)	601 (+18)	760 (+32)
米 国	162 (+21)	193 (+31)	184 (+29)	190 (+26)	159 (+21)	202 (+39)
ア ジ ア	128 (+17)	125 (+16)	160 (+16)	154 (+15)	150 (+14)	176 (+18)
欧 州	70 (+29)	67 (+14)	68 (+8)	65 (+10)	59 (+3)	79 (+11)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。

アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。

欧州は英連、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

12月の輸入は、前年同月比で為替+3%、通関+9%と、高水準ながらやや落ち着いた動きを示している。商品別の動きを通関ベースで見ると、原材料が比較的落ち着いたほか、食料も最近の急増傾向が一段落した。もっとも、機械、銑鉄、非鉄地金などは引き続き根強い動きを維持している。

原材料では、原綿、原毛、くず鉄、木材などが

引き続き前年を下回る水準に推移しており、このため輸入素原材料の在庫、在庫率はともにかかなりの低水準に落ち込んでいる。季節性を除いてみた場合、原材料輸入通関額がこのところ減少ぎみとなり、一方原材料消費指数は引き続き高水準に推移している点から考えても、輸入原材料の在庫は最近かなり圧縮されているものと推測される。

先行指標をみると、前年同月比で輸入信用状-4%、輸入承認-27%と引き続きかなり落ち着いている(ただし、とくに輸入承認については、前年同月に輸入担保率引上げ思惑から急増したという事情があり、この点を割引いて考えれば、1割弱程度の減少とみられる)。

商品別にみると、原綿、原毛、くず鉄などが比較的落ち着いているほか、鉄鉄も減少したが、鉄鉱石、石油などは増勢を持続しており、石炭も増加に転じた。このうち、鉄鉱石はゴアの港湾ストによる入着難の反動から、また石炭は国内炭の供給不足から、いずれも今後とも増加する公算が大きい。このため、原材料輸入全般についても、今後いままでのような落ち着きを続けることはむずかしいものとみられる。

## 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	39年			39年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
食料	95 (+6)	93 (+6)	121 (-18)	110 (-3)	101 (-11)	151 (-29)
原材料	279 (-6)	320 (+8)	343 (-12)	318 (+1)	321 (+2)	391 (-28)
原綿	28 (-11)	34 (+14)	39 (-18)	30 (-9)	38 (-0)	50 (-32)
原毛	26 (-15)	27 (+3)	29 (-34)	28 (-10)	26 (-26)	32 (-50)
鉄鉱石	26 (+11)	26 (+7)	25 (-21)	26 (+10)	24 (+16)	26 (-50)
くず鉄	15 (-23)	21 (-3)	16 (-42)	15 (-25)	14 (-45)	18 (-50)
木材	25 (-23)	34 (+22)	30 (+2)	26 (-8)	32 (+19)	31 (-3)
石油	59 (+17)	65 (+30)	79 (+12)	79 (+17)	71 (+18)	88 (+3)
化学製品	33 (-4)	38 (+4)	41 (-2)	42 (+8)	39 (+2)	43 (-13)
機械	68 (+40)	55 (+3)	59 (-5)	73 (+14)	43 (-6)	61 (-21)
鉄鋼	12 (+70)	15 (+117)	13 (-7)	14 (+88)	16 (-1)	9 (-52)
その他	42 (+47)	43 (+25)	47 (+2)	47 (+26)	45 (+23)	49 (-23)
合計	529 (+5)	564 (+10)	624 (-11)	594 (+5)	574 (-0)	705 (-27)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。  
39年4月以降は計上方式が変更されたので、それ以前の計数とは連続しない。